

**令和 6 年度  
つくば市地域経済動向調査**

令和 7 年 1 月  
つくば市商工会

## 第1節 調査要領

### (1) 目的

つくば市内の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、業種ごとの業況を経済動向情報として整理し、創業や経営革新、新規事業展開などに関する参考資料として活用する。

### (2) 調査対象者

市内で事業者数の多い5業種（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）から、各10者を抽出した。なお、調査回答から経済動向を把握する本調査の目的に照らして、各業種における対象事業者については、各調査回ともに同一の事業者であることを前提とする。

### (3) 調査方法

全国商工会連合会が行う「中小企業景況調査」に付随して、四半期ごとに聞き取り又は調査票の回収により調査をおこなった。

### (4) 用語の説明

<DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス)>

企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、各判断項目について3個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、次式により算出する。

(D.I.算出の例)

企業の収益を中心とした業況について全般的な判断を問う質問では、(1) 良い、(2) さほど良くない、(3) 悪い、の3つの選択肢があります。

例えば、回答が以下のような場合の業況判断D.I.は、△5%ポイント<sup>(注)</sup>となります。

	回答社数	回答社数構成百分比
(1)	20社	20%
(2)	55社	55%
(3)	25社	25%
合計	100社	100%

業況判断D.I. = (20%) - (25%) = (△5%ポイント)

(注) 「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位です。

※本調査において示す「つくば市」のDI値は当調査の結果を、「全国」のDI値は全国商工会連合会が行う「中小企業景況調査」の結果を示している。

## 第2節 結果の概要

### (1) 市内小規模事業者の業況判断D Iは低下傾向

つくば市内の小規模事業者における2024年1月以降の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、1-3月期の20.0ポイントから10-12月期で▲2.0ポイントと低下傾向がみられた。

期間を通じて、全ての産業で売上額D I,採算（経常利益）D Iが低下しており、特に製造業、サービス業では他の産業に比べて売上、利益ともにマイナス幅が大きくなるなど、業況判断の低下が顕著となっている。

調査対象企業からは、いずれの産業においても仕入価格の高騰など供給面の影響に関するコメントが多く寄せられた一方で、業況判断の低下が顕著であった製造業、サービス業からは需要減少やニーズの多様化など需要面の影響に関するコメントも見受けられ、地域の小規模事業者は供給面・需要面の双方において厳しい事業環境に置かれていることが伺える。

（参考：調査対象企業のコメント抜粋）

- ・主力商品の需要が減少傾向。需要の変化に合わせて、業態を変えていく必要性を感じている（製造業）。
- ・業界全体として、仕事量（需要）が減少しており、仕事の取り合いで受注単価が低下してきている。近隣の同業他社に話を聞いても、現状・先行きともにいい話が聞こえてこない（製造業）。
- ・コロナ禍以降、顧客ニーズの多様化が顕著となっている。新たなサービスを提供するなど多様化するニーズへの対応が課題となっている（サービス業）。

### (2) 全産業で原油価格・物価高騰、従業員不足の影響

つくば市内の小規模事業者における2024年10-12月期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は80.0で、期間始め（1-3月期）の72.0からプラス幅が拡大している。

また、2024年10-12月期の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は▲42.0で、期間始め（1-3月期）の▲38.0からマイナス幅が拡大している。

このような背景から、経営上の課題では2024年1月以降すべての産業において「原材料・商品仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」が上位の回答を占めており、これらが経営に深刻な影響を及ぼしていることが伺える。

（参考：調査対象企業のコメント抜粋）

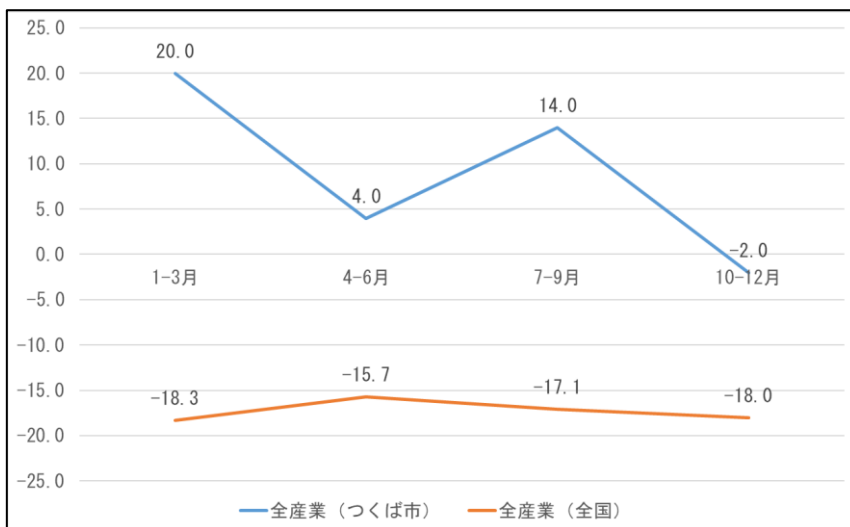
- ・5年前との比較で、材料費が2倍（物によっては3倍）となっており、外注費も増加しているが、増加したコストを受注単価に転嫁できていない（建設業）。
- ・コロナ禍が明け、卸先からの需要も回復傾向にあるものの、仕入価格や人件費、光熱費が高騰しており、利益の確保が難しい（卸売業）。
- ・仕入価格の高騰に対応して価格改定をおこなったことでなんとか利益を確保しているものの、仕入価格は現在も上昇を続けており、今後懸念を感じている（小売業）。
- ・人員不足により、現在新規のお客様を全て断らざるを得ない状況となっている。（サービス業）。

### 第3節 調査の結果

#### (1) 業況判断D I

2024年1月以降における全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、全国で1-3月期が▲18.3、4-6月期が▲15.7、7-9月期が▲17.1、10-12月期が▲18.0と横ばいで推移したのに対し、つくば市では1-3月期の20.0から、4-6月期に4.0と低下したのち、7-9月期で14.0と一度持ち直しの傾向がみられたものの、10-12月期には▲2.0とマイナス圏入りするなど、期間を通じてマイナス傾向で推移した。

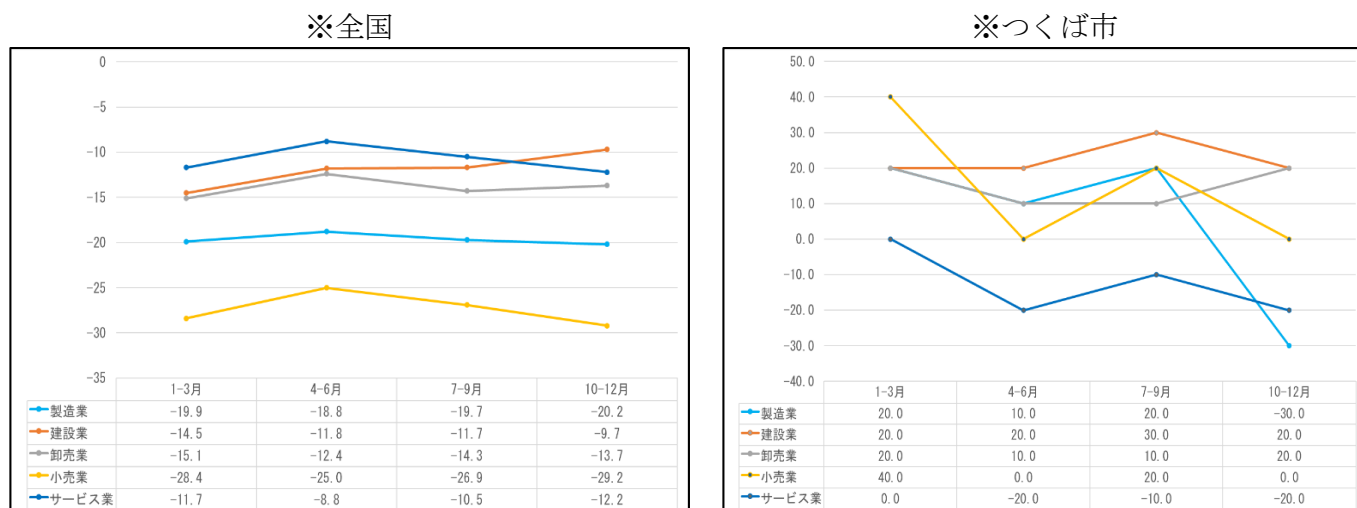
【図表1：業況判断D Iの推移（全産業）】



産業別にみると、全国では建設業及び卸売業でマイナス幅の縮小（建設業：1-3月期▲14.5⇒10-12月期▲9.7、卸売業：1-3月期▲15.1⇒10-12月期▲13.7）が見られたものの、その他の産業ではマイナス幅が拡大した（製造業：1-3月期▲19.9⇒10-12月期▲20.2、小売業：1-3月期▲28.4⇒10-12月期▲29.2、サービス業：1-3月期▲11.7⇒10-12月期▲12.2）。

一方、つくば市では建設業及び卸売業で横ばい（1-3月期20.0⇒10-12月期20.0）で推移した一方で、製造業、サービス業、小売業で期間を通じて業況判断が低下している（製造業：1-3月期20.0⇒10-12月期▲30.0、小売業：1-3月期40.0⇒10-12月期0.0、サービス業：1-3月期0.0⇒10-12月期▲20.0）。

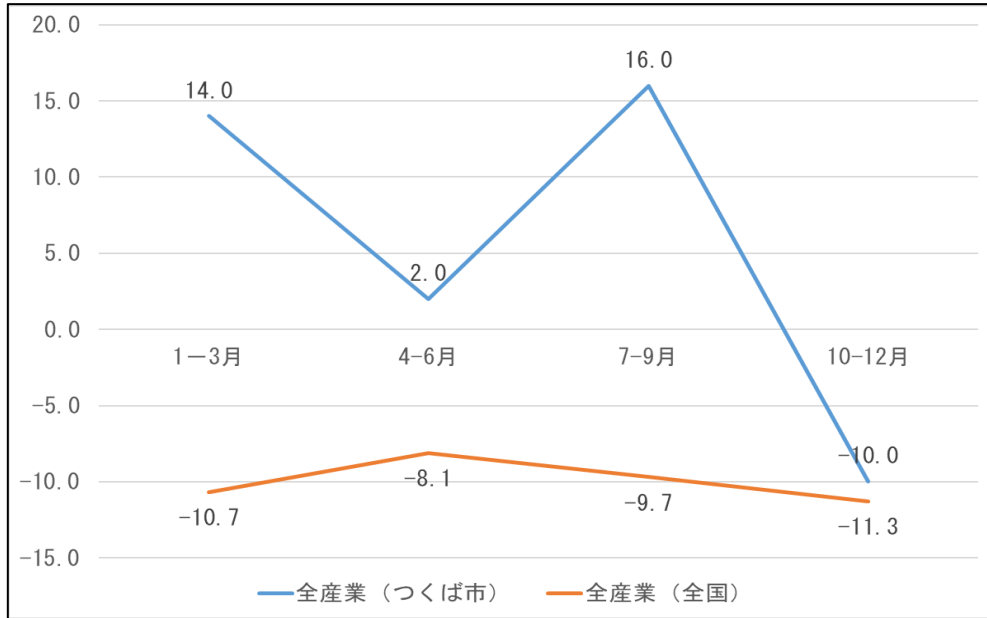
【図表2：業況判断D Iの推移（産業別）】



(2) 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、全国で1-3月期の▲10.7から10-12月期で▲11.3とややマイナス幅が拡大したのに対し、つくば市では1-3月期の14.0から10-12月期で▲10.0と大幅に低下し、全国と同様にマイナス圏入りとなっている。

【図表3：売上額D Iの推移（全産業）】

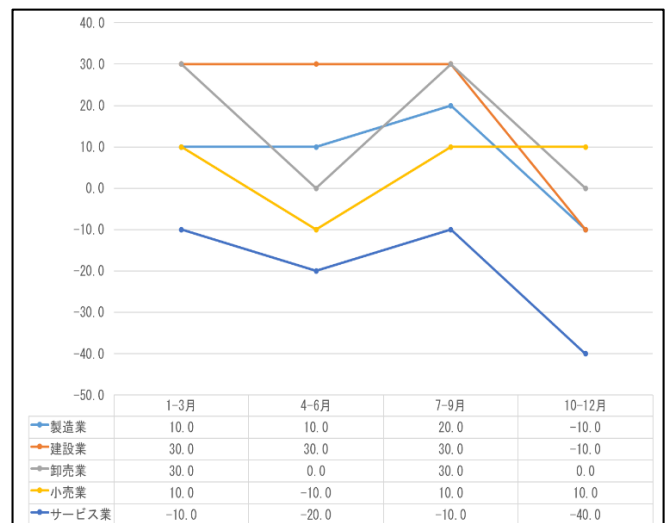
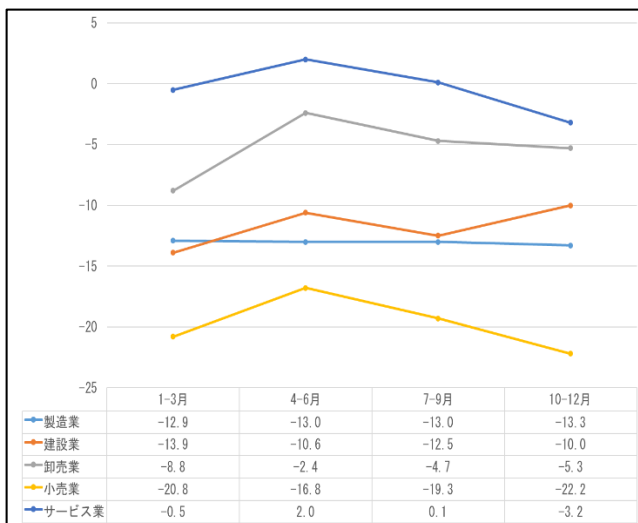


産業別にみると、全国では建設業及び卸売業でマイナス幅が縮小する一方、製造業、小売業、サービス業でマイナス幅の拡大がみられたが、つくば市では小売業（1-3月期10.0⇒10-12月期10.0）を除く全ての産業において低下傾向で推移しており、製造業、建設業、サービス業でマイナス圏入りした（製造業：1-3月期10.0⇒10-12月期▲10.0、建設業：1-3月期30.0⇒10-12月期▲10.0、卸売業：1-3月期30.0⇒10-12月期0.0、サービス業：1-3月期▲10.0⇒10-12月期▲40.0）。

【図表4：売上額D Iの推移（産業別）】

※全国

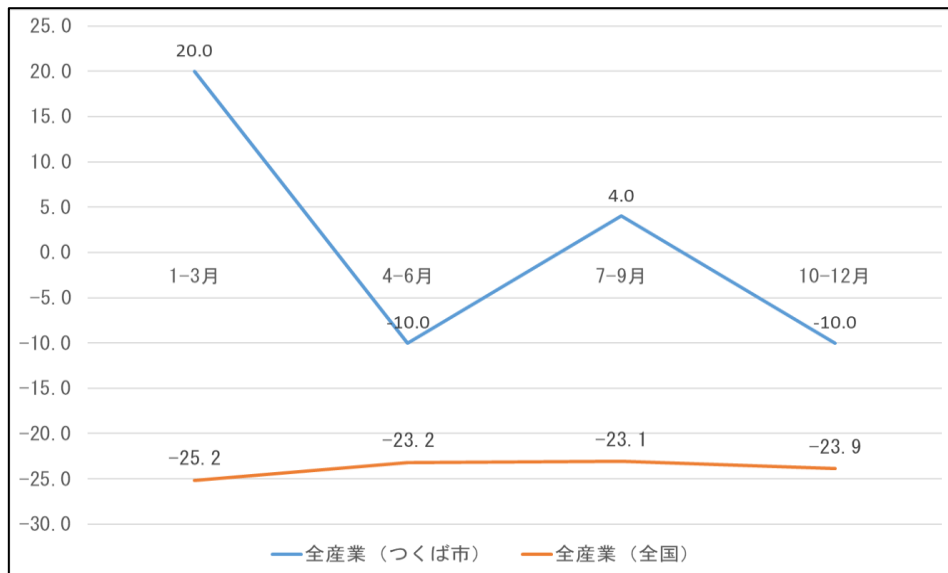
※つくば市



### (3) 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、全国で2024年1月以降マイナス幅が縮小する（1-3月期▲25.2⇒10-12月期▲23.9）などやや持ち直しの傾向がみられる一方で、つくば市では1-3月期の20.0から、4-6月期▲10.0、7-9月期4.0、10-12月期▲10.0と、途中持ち直しの動きもみられたものの、期間を通じて低下傾向で推移している。

【図表5：採算（経常利益）D Iの推移（全産業）】

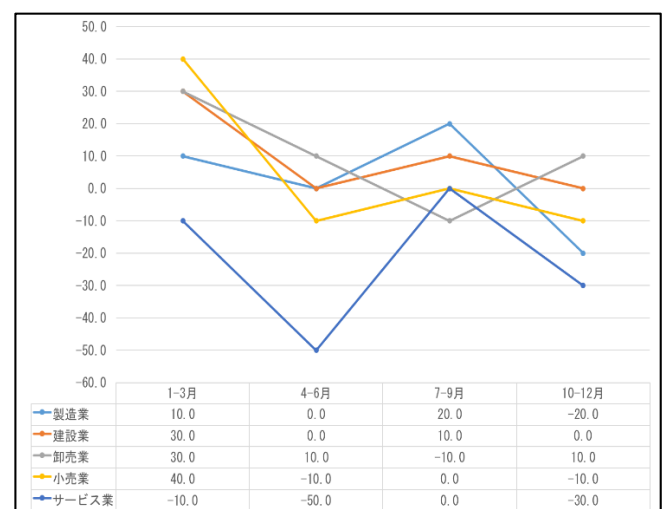
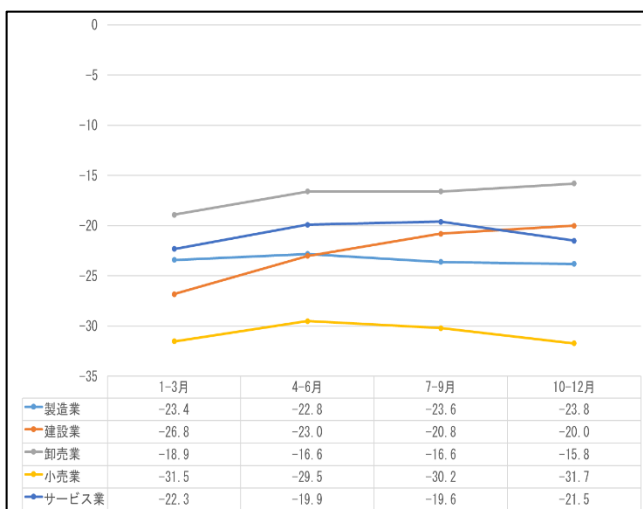


産業別にみると、全国では建設業、卸売業及びサービス業でマイナス幅が縮小、製造業及び小売業でほぼ横ばいで推移する傾向がみられたが、つくば市では全ての産業で期間を通じて低下する傾向がみられており（製造業：1-3月期▲10.0⇒10-12月期▲20.0、建設業：1-3月期30.0⇒10-12月期0.0、卸売業：1-3月期30.0⇒10-12月期10.0、小売業：1-3月期40.0⇒10-12月期▲10.0、サービス業：1-3月期▲10.0⇒10-12月期▲30.0）、製造業、小売業でマイナス圏入りするなど採算（経常利益）の低下が顕著となっている。

【図表6：採算（経常利益）D Iの推移（産業別）】

※全国

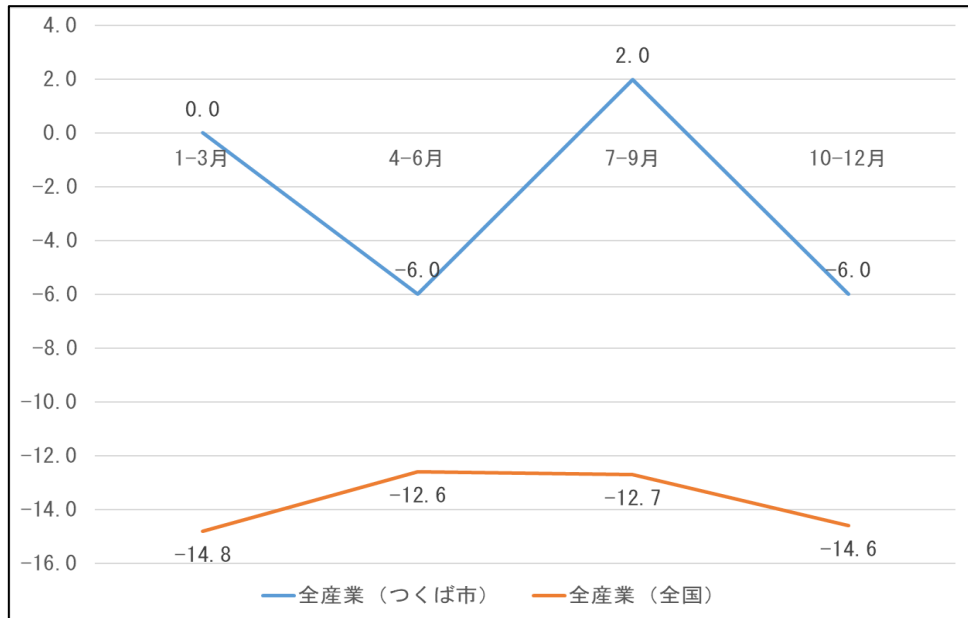
※つくば市



(4) 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、全国で期間を通じてほぼ横ばい傾向（1-3月期の▲14.8から、4-6月期で▲12.6、7-9月期で▲12.7、10-12月期で▲14.6）がみられた一方、つくば市では1-3月期の0.0から、4-6月期にかけてマイナス圏入り（▲6.0）したのち、7-9月期には一度持ち直しの傾向（2.0）がみられたものの、10-12月期に▲6.0と、期間を通じて低下傾向がみられている。

【図表7：資金繰りD Iの推移（全産業）】

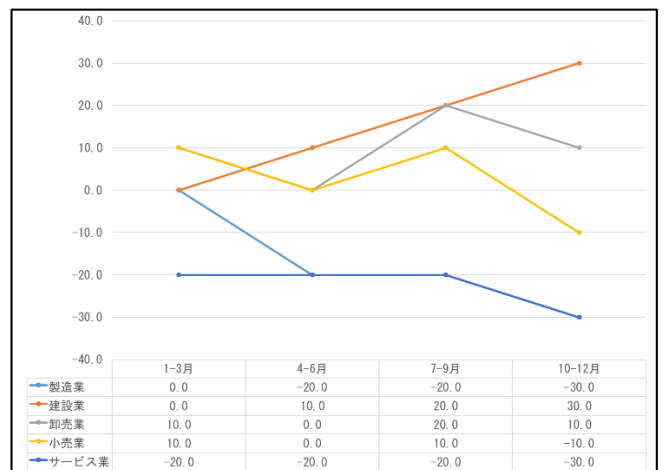
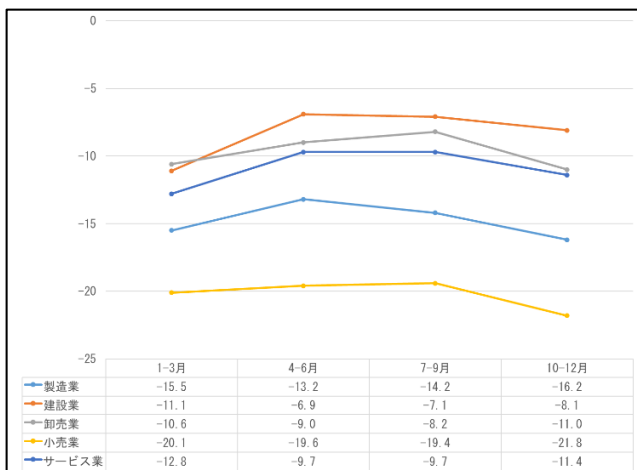


産業別にみると、全国では建設業及びサービス業においてマイナス幅の縮小、製造業、卸売業及び小売業でマイナス幅が拡大する傾向がみられたが、つくば市では建設業では上昇（1-3月期0.0⇒10-12月期30.0）、卸売業では横ばい（1-3月期10.0⇒10-12月期10.0）で推移したほか、製造業、小売業、サービス業で低下傾向で推移している（製造業：1-3月期0.0⇒10-12月期▲30.0、小売業：1-3月期10.0⇒10-12月期▲10.0、サービス業：1-3月期▲20.0⇒10-12月期▲30.0）。

【図表8：資金繰りD Iの推移（産業別）】

※全国

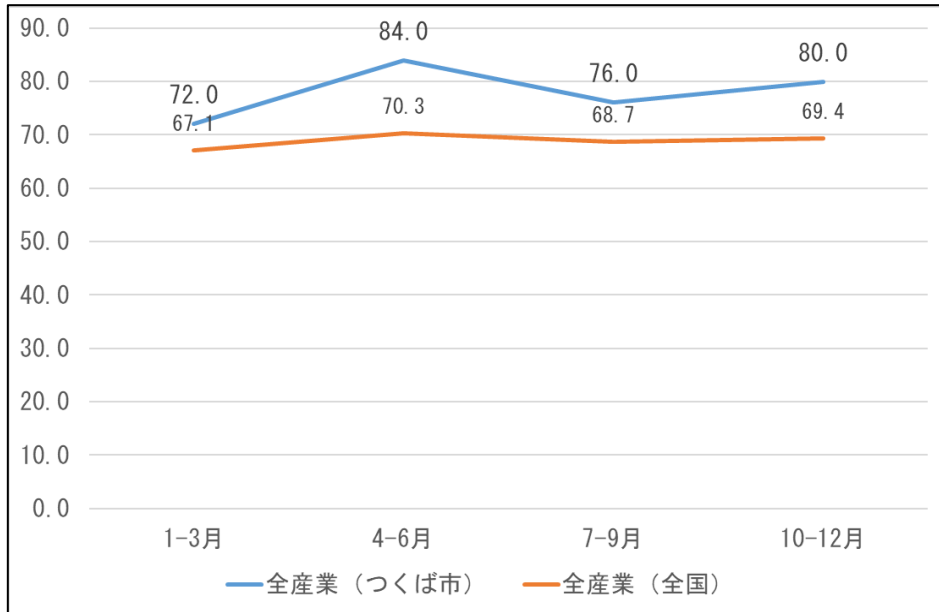
※つくば市



(5) 原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、全国で1-3月期の67.1から、4-6月期で70.3、7-9月期で68.7、10-12月期で69.4、つくば市で1-3月期の72.0から、4-6月期で84.0、7-9月期で76.0、10-12月期で80.0と、2024年1月以降ともにプラス幅が拡大している。

【図表9：原材料・商品仕入単価D Iの推移（全産業）】

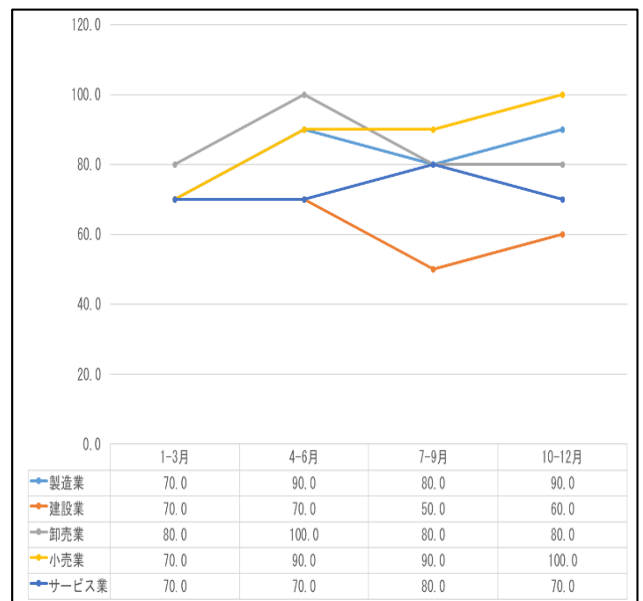
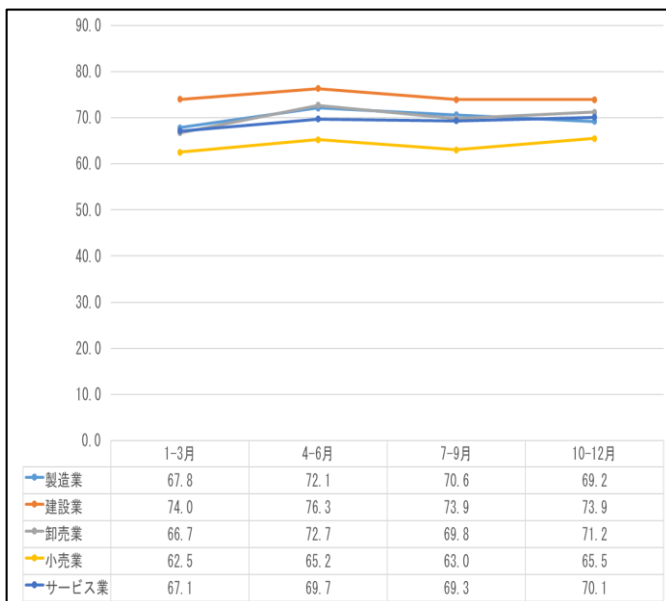


業種別にみると、つくば市では業種ごとに波はみられるものの、各産業において原材料・商品仕入単価D Iが概ね80.0を上回って推移しており、各産業において原材料・仕入単価の上昇が経営に深刻な影響を及ぼしていることが伺える。

【図表10：原材料・商品仕入単価D Iの推移（産業別）】

※全国

※つくば市

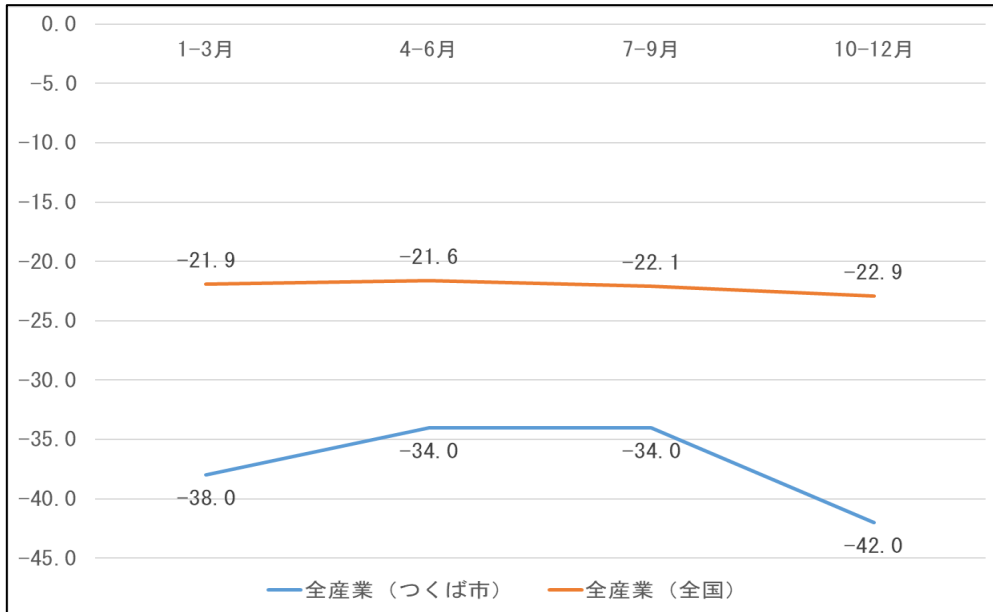




(6) 従業員過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、全国では2024年1月以降緩やかにマイナス幅が拡大（1-3月期の▲21.9から10-12月期で▲22.9）しており、つくば市でも同様の傾向がみられている。（1-3月期の▲38.0から10-12月期で▲42.0とマイナス幅は全国よりも大きくなっている）。

【図表 11：従業員過不足D Iの推移（全産業）】

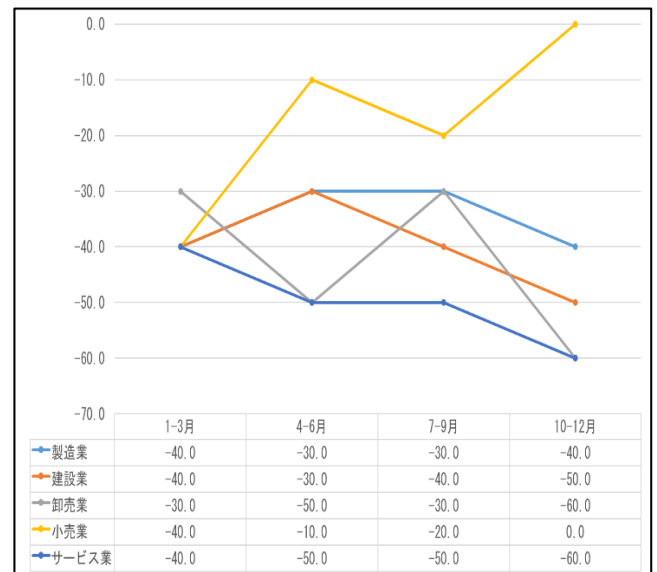
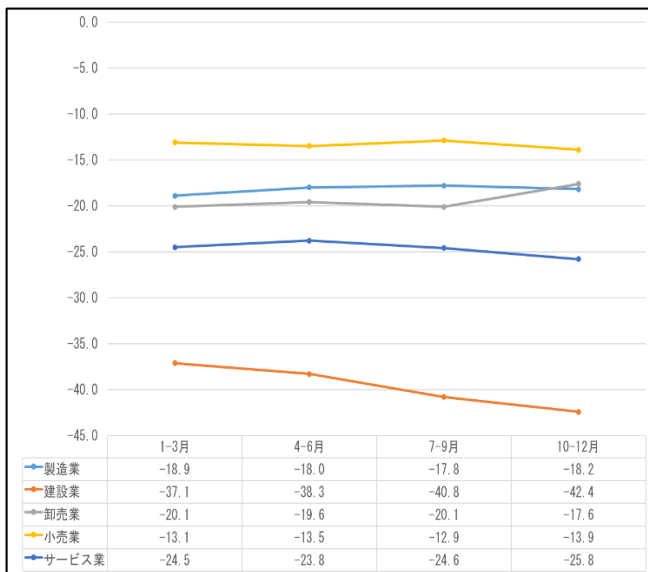


業種別にみると、全国・つくば市ともに2024年1月以降期間を通じて全ての産業でマイナス（不足）で推移しており、つくば市では特に建設業（2024年10-12月期で▲50.0）、卸売業（同▲60.0）、サービス業（同▲60.0）で不足感が強まっていることが伺える。

【図表 12：従業員過不足D Iの推移（産業別）】

※全国

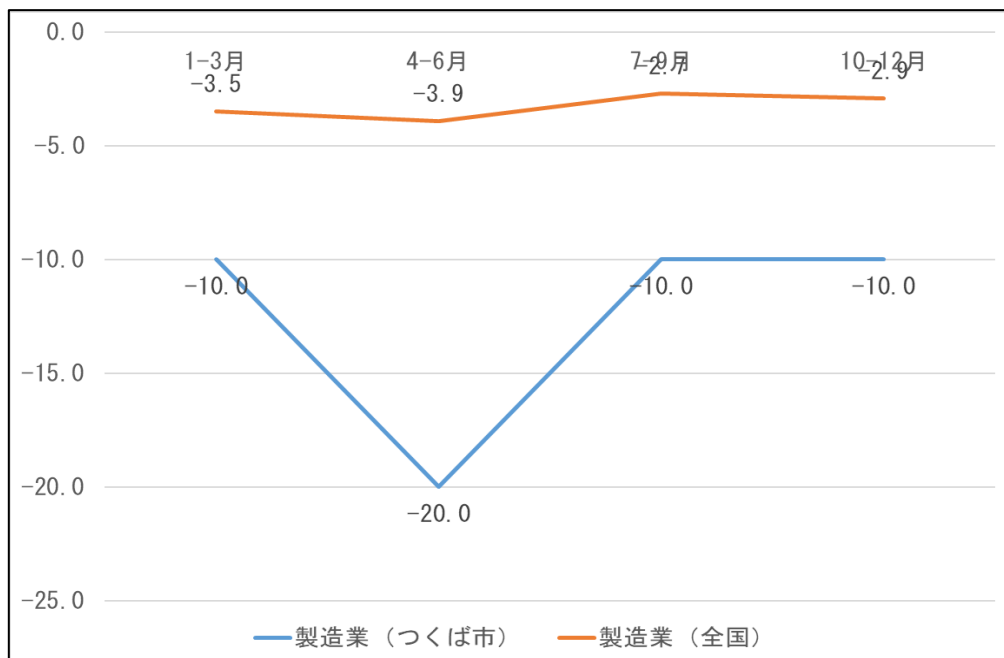
※つくば市



### (7) 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、2024年1月以降で全国、つくば市ともに横ばいで推移しており（2024年10-12月期は全国で▲2.9、つくば市で▲10.0）、生産設備の不足感が続いていることが伺える。

【図表 13：生産設備過不足D Iの推移】



(8) 経営上の課題

経営上の課題では、2024年1月以降すべての業種において「原材料・商品仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」が上位の回答を集めている。

これらに加えて、製造業では「原材料費・人件費以外の経費増加」が、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）において、「需要の停滞」や「消費者ニーズの変化への対応」が多くの回答を集めている。

【図表 14：経営上の課題の推移（産業別：回答第1位）】

※製造業

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1位	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇	原材料価格の上昇
	80.0%	90.0%	90.0%	70.0%
2位	原材料費・人件費以外の経費増加	生産設備の不足・老朽化	原材料費・人件費以外の経費増加	原材料費・人件費以外の経費増加
	50.0%	40.0%	50.0%	50.0%
3位	生産設備の不足・老朽化	原材料費・人件費以外の経費増加	生産設備の不足・老朽化	製品（加工）単価の低下・上昇難
	30.0%	30.0%	40.0%	30.0%

※建設業

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1位	従業員の確保難	材料価格の上昇	材料価格の上昇	材料価格の上昇
	50.0%	60.0%	50.0%	50.0%
2位	下請業者の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難
	40.0%	40.0%	50.0%	40.0%
3位	材料価格の上昇	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難	材料費・人件費以外の経費増加
	30.0%	30.0%	40.0%	30.0%

※卸売業

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1位	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇
	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
2位	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難
	50.0%	40.0%	30.0%	30.0%
3位	消費者ニーズの変化への対応	人件費以外の経費の増加	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	40.0%	40.0%	30.0%	30.0%

※小売業

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1位	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇
	70.0%	90.0%	70.0%	80.0%
2位	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	消費者ニーズの変化への対応	消費者ニーズの変化への対応
	50.0%	40.0%	40.0%	50.0%
3位	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	店舗の狭隘・老朽化	需要の停滞
	30.0%	30.0%	40.0%	40.0%

※サービス業

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1位	材料等仕入価格の上昇	材料等仕入価格の上昇	材料等仕入価格の上昇	材料等仕入価格の上昇
	60.0%	70.0%	70.0%	60.0%
2位	従業員の確保難	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加	利用者ニーズの変化への対応
	40.0%	30.0%	50.0%	40.0%
3位	人件費以外の経費の増加	利用者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応	人件費以外の経費の増加
	40.0%	20.0%	30.0%	30.0%

## (9) 調査対象企業のコメント

### ○製造業

- ・主力商品の需要が減少傾向。需要の変化に合わせて、業態を変えていく必要性を感じている。
- ・業界全体として、仕事量が減少しており、仕事の取り合いで受注単価が低下してきている。近隣の同業他社に話を聞いてもいい話が聞こえてこない。

### ○建設業

- ・コロナ禍以降の木材価格の高騰（ウッドショック）は落ち着きを取り戻しつつあるが、現在は燃料費の高騰が利益を圧迫している状況。
- ・5年前との比較で、材料費が2倍（物によっては3倍）となっており、外注費も増加している。民間需要に大きな変化はないものの、コスト増加分を受注額に転嫁ができていない状況。
- ・仕事の引き合いはあっても 熟練技術者の不足で請けられない状況が続いている。

### ○卸売業

- ・あらゆる商材の仕入れ価格が上昇しているなか、どの程度まで価格に転嫁できるか様子を見ている状況。今後も予測が難しい状況である。
- ・コロナ禍が明け、卸先からの需要も回復傾向にあり、売上は堅調に推移しているものの、仕入れ価格や人件費、光熱費が高騰しており、利益の確保が難しい状況。

### ○小売業

- ・コロナ禍からの需要回復が見られるものの、コロナ以前には戻っていない。また、コロナ禍以降の消費行動の変化や原材料価格の高騰により、売上、利益ともに厳しい状況が続いている。
- ・仕入れ価格の高騰に対応して、価格改定をおこなったことでなんとか利益を確保しているものの、仕入れ価格は現在も上昇を続けており、今後に懸念を感じている。
- ・物価高の影響により、高価格帯の商品の動きが悪くなっている。低価格を強みとする量販店に顧客が流出している様子もみられている。

### ○サービス業

- ・売上は堅調に推移しているものの、材料費の高騰が今後も予想されるなか利益の確保が難しく、設備投資や人材確保に注力したくてもできない状況。
- ・コロナ禍以降、顧客ニーズの多様化が顕著となっている。新たなサービスを提供するなどニーズへの対応が課題となっている。
- ・人員不足により、現在新規のお客様を全て断らざるを得ない状況となっている。